



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-118

(2024. 12. 30)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 ^{とね かずゆき} 刀禰 和之

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-14）

- 法人特化型店舗（空中店舗）の出店状況「事前課題の集計結果」 -

ポイント

- 本稿は当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果となる（回答数は 55 金庫）。
- 法人特化型の空中店舗を出店済みの研修受講金庫は 12.7%あり、そのなかには（支店の出店ではなく）事務所の開設も含まれる。
- 法人特化型店舗の対象顧客は中小企業や個人事業主に限定され、従業員などを含めた個人顧客との取引に消極的な姿勢が目立った。
- 研修受講金庫からは、『好立地に法人特化型店舗を出店し、そのうえでフルバンクサービスの支店化を検討していく』などのコメントがあった。

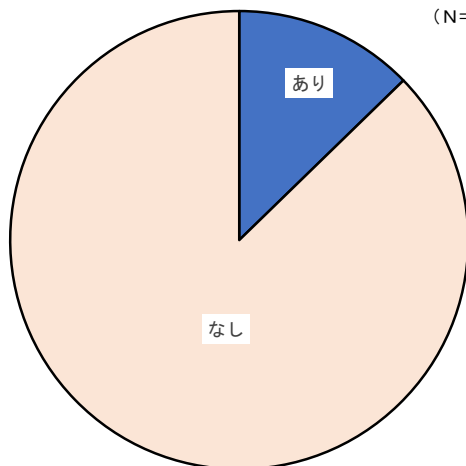
（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果をまとめたものである。

1. 法人特化型店舗（空中店舗）の有無

事業性融資の強化策として、法人特化型店舗を出店する信用金庫がある。そこで当研修の事前課題では「法人特化型店舗（空中店舗）の有無」を確認した。集計結果をみると、法人特化型店舗を有する研修受講金庫が 12.7%（7 金庫）あったのに対し、なしは 87.2%（48 金庫）に達した（図表 1、2）。地域別では、三大都市圏¹に本店を有する研修受講金庫で 23.1%となる一方、その他の地域に本店を有する信用金庫では 9.5%に留まった。

（図表 1）法人特化型店舗（空中店舗）の有無

（N=55金庫）



（図表 2）事前課題の概要等

質問事項	【法人特化型店舗の出店】 ①空中店舗の有無、②対象顧客 ③預金客の扱い
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2024年度）受講金庫
回答期間	2024年6月3日～7月31日
回答金庫数	55金庫
その他	研修受講金庫によって法人特化型店舗の定義が異なる可能性あり。
参考	詳しくは、金融調査情報（2024-10）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定①-「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の概要-」を参照

（備考）図表 1 から 3 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

2. 対象顧客・預金客の扱い

実施金庫の多くが法人特化型店舗の対象顧客を中小企業および個人事業主に限定していた。当該企業との複合取引を通じたメイン化に消極的で、また社長や従業員を含めた個人取引に対しても消極的である。ただし出店から時間が経過し、地域での存在感が増してくると従業員取引や住宅ローンの取扱いなどを含めたフルバンキングサービス提供への転換（一般支店化）が検討されるようである。

3. 消極的な意見の例

消極的な理由の第一に、『営業エリア内に対象となる地域が乏しい』点を挙げる研修受講金庫が大半を占めた。敢えて法人特化型店舗を出店するメリットに乏しく、実施にあたっては営業エリアの拡大（店舗空白地域への出店）に合わせて検討する必要があるとのこと。また人員が不足するなか、法人特化型店舗を出店（開設）するための経営資源の捻出も難しく、『現状は検討が進まない』とのコメントもあった。

4. 研修受講金庫のコメント

研修受講金庫による事前課題の主なコメントは図表3のとおりである²。

（図表3）研修受講金庫のコメント例

（法人特化型店舗の出店）

- 当金庫は法人特化型の空中店舗を地元外の都市部に出店済みである（営業エリアの拡大に合わせて出店している）。
- 当金庫は法人事務所を開設しており、今後の支店化を視野に推進している。
- 当金庫は法人特化型店舗（事務所）の支店化に際し、預金獲得・個人取引の強化を想定したフルバンクサービスとした。
- 当金庫は空中店舗ではなく、路面店の法人特化型店舗を有する（機能は空中店舗に近い）。
- 空中店舗はあるが、個人ローンや年金相談の受付けなども行うローンセンターに近い。

（預金客の取扱い）

- 融資特化型のキャッシュレス店舗のため窓口は無く、ＡＴＭ・両替・公共料金・手形小切手の取扱いも行っていない。
- 預金のみ先の先や個人顧客は想定していない（事業性融資先の預金業務は取り扱う）。
- 僚店の窓口の受付けは行うものの、原則として預金客との取引は謝絶している。
- 現状、個人客との取引は融資を含めて行っていないが、地元で住宅ローンの需要が旺盛なので今後の取扱いを検討中である。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

² 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしておりません）。